

平成21年度当初予算

市民生活を守り、地域経済を支えます

平成21年度当初予算が2月市議会定例会で可決されました。アメリカの金融不安に端を発し、100年に一度と言われるほど景気が低迷する社会情勢の中、市民生活を守り、地域経済を支えるため、新規事業を積極的に取り入れたことにより、市町村合併以来はじめて前年

予算編成の基本的な考え方

度と比べて予算が増額となります。

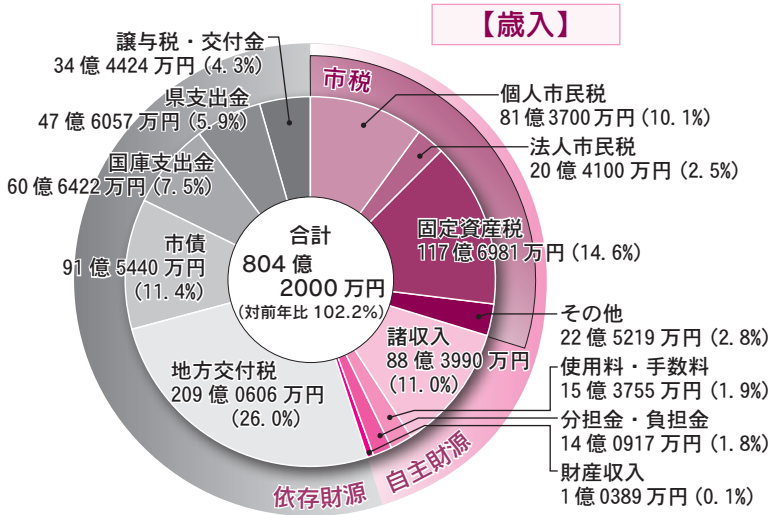
平成21年度の当初予算案は、「市民生活を守り地域経済を支える」地域力向上「予算」と位置づけました。具体的には、国が進める景気回復のための施策と連携した雇用対策や、建設業など中小企業の経営安定化のための公共事業の拡充、市民を守る安全・安心のまちづく

りのための事業に取り組みます。また、鳥取・因幡の祭典の後を視野に入れた観光振興施策の充実や、鳥取市の知名度向上のための取り組みの継続など、高速道路時代に向けて本市の存在感の向上を図ります。

これらと並行して、市債発行の抑制や、定員適正化計画の推進による人件費削減など、財政健全化にも引き続き取り組んでいきます。

また、鳥取・因幡の祭典の後を視野に入れた観光振興施策の充実や、鳥取市の知名度向上のための取り組みの継続など、高速道路時代に向けて本市の存在感の向上を図ります。

一般会計



※ ()…構成比
※各グラフの構成比は、端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

当初予算総括

- 一般会計 804億2000万円 (102.2%)
- 特別会計 478億7290万円 (94.9%)
- 企業会計 155億4197万円 (93.5%)
- 合計 1438億3487万円 (98.7%)

※ ()…対前年度比

重点施策

経済対策・雇用の創出

中小企業経営安定化資金	1329万円
緊急雇用創出事業	1億2305万円
ふるさと雇用再生特別交付金事業	3億0055万円
スーパープレミアム付き商品券発行助成事業(*)	7900万円

鳥取自動車道を活かした観光振興

山陰海岸ジオパーク推進事業	1074万円
2009鳥取・因幡の祭典を盛り上げるための交流事業	2491万円
鳥取市知名度アップ大作戦	3168万円
観光情報発信ツールの強化(*)	2914万円

市民生活の向上と安全の確保

消費生活相談窓口の設置	673万円
地域コミュニティの充実強化	4億3664万円
妊婦健康診査費助成の拡充	1億5995万円
放課後の児童対策事業	1億9725万円
災害時要援護者支援制度の充実(*)	902万円
避難所案内板の修繕(*)	780万円
定額給付金(*)	31億0021万円
子育て応援特別手当(*)	1億0483万円

※*印の事業は、事業の効果的な推進を図るため、全部または一部を平成21年2月補正に前倒しで予算計上しています。

問い合わせ先
市役所本庁舎行財政改革課
(0857) 20-3111

特別会計

会計区分	予算額
土地区画整理費	4億0201万円
下水道事業費	104億5214万円
簡易水道事業費	6億9490万円
公設地方卸売市場事業費	4702万円
駐車場事業費	3925万円
国民健康保険費	175億5679万円
老人保健費	6255万円
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	1466万円
住宅新築資金等貸付事業費	1億0186万円
土地取得費	1427万円
墓苑事業費	3187万円
集落排水事業費	30億9836万円
介護保険費	132億7919万円
財産区管理事業費	1242万円
温泉事業費	8901万円
観光施設運営事業費	6940万円
介護老人保健施設事業費	8181万円
後期高齢者医療費	18億2539万円
計	478億7290万円

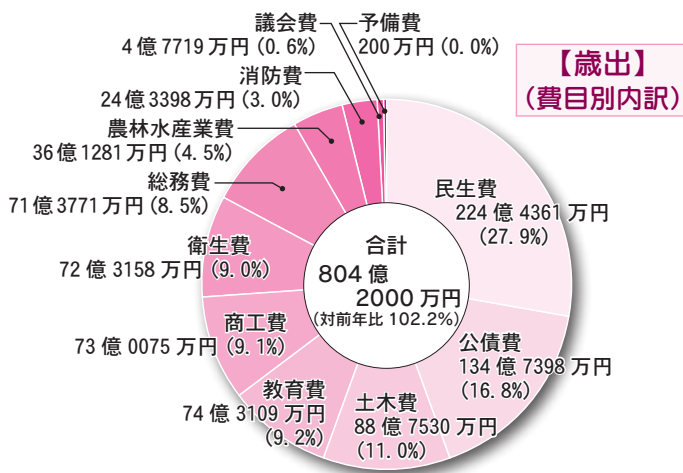
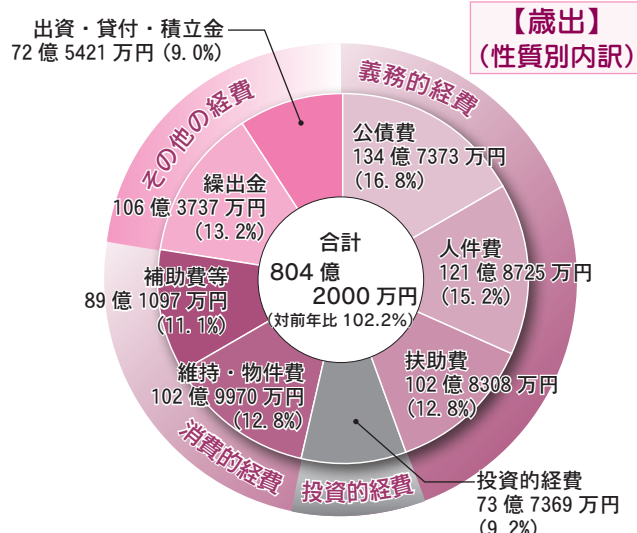
企業会計

会計区分	予算額
水道事業	63億2196万円
工業用水道事業	2994万円
病院事業	91億9007万円
計	155億4197万円

用語解説

- 一般会計** 通常の行政運営を行うための会計です。
- 特別会計** 下水道や国民健康保険など特定の事業を行うための会計です。
- 企業会計** 地方公営企業法の適用のある企業の予算で、独立採算が原則です。(水道局、市立病院など)
- 地方交付税** 国が国税の一部を税収入額の少ない地方自治体に交付するものです。
- 市債** 道路、公園など毎日の生活に欠かせない施設の整備や市民のみなさんに利用していただく公共施設の建設などの借入金です。
- 補助費等 投資的経費** 主に補助金、負担金です。各種施設や道路、公園などの建設事業費と災害復旧事業費です。
- 基金繰入金** 基金(家庭で言えば預貯金)を取り崩した資金を一般会計に繰り入れたものです。
- 繰出金** 一般会計と特別会計の間で建設費や事務費などを補助するために支出する経費です。
- 出資金** 法人の設立に際しての出資と財政的な援助や有利で確実な事業に投資する場合の経費です。
- 積立金** 財政運営を計画的に推進するため、福祉設備、公共施設建設など特定の目的のために設けた基金などに積み立てる経費です。
- 公債費** 主に市債の返済金です。
- 扶助費** 生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的などで支出する経費です。
- 維持・物件費** 施設の維持費と物品購入などの経費です。

※平成 21 年度当初予算の詳しい内容は、鳥取市ホームページに掲載しています。



財政健全化の取り組み

1 市債発行の抑制

新たに発行する市債の額が、元金償還額を大幅に下回るように抑制し、市債残高の削減を実現します。

指標	平成 21 年度	前年度からの増減
償還の際に交付税で100%補てんされる市債を除いた市債残高	864億6952万円	▲45億4438万円

2 基金繰入の抑制

基金の取り崩しを前年度の3分の2以内に抑制します。

指標	平成 21 年度	前年度からの増減
基金からの繰入額	5億8281万円	▲2億9452万円
年度当初の基金残高	67億6365万円	3億2575万円

3 人件費総額の抑制

新規採用者を前年度の定年退職者数の2分の1以内にとどめて職員数を削減するとともに、市長などの特別職の給与削減、一般職員の給与水準の引き下げにより、人件費総額を抑制します。

指標	平成 21 年度	前年度からの増減
職員人件費(退職手当を除く)	95億4441万円	▲2億8455万円
4月1日時点の職員数	1422人	▲36人